

平成 30 年度

可 児 市 補 正 予 算 書

平成 30 年 8 月 22 日提出

目

次

1.	平成30年度	可児市一般会計補正予算（第2号）	1
2.	平成30年度	可児市介護保険特別会計補正予算（第1号）	19
3.	平成30年度	可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	31
4.	平成30年度	可児市下水道事業会計補正予算（第1号）	33

一般会計補正予算

平成30年度 可児市一般会計補正予算（第2号）

平成30年度可児市の一般会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ42,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ32,729,100千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 既定の繰越明許費の追加は「第2表 繰越明許費の補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 既定の債務負担行為の追加は「第3表 債務負担行為の補正」による。

（地方債の補正）

第4条 既定の地方債の変更及び廃止は「第4表 地方債の補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 地方特例交付金		60,000	29,523	89,523
	1 地方特例交付金	60,000	29,523	89,523
10 地方交付税		1,852,000	219,059	2,071,059
	1 地方交付税	1,852,000	219,059	2,071,059
14 国庫支出金		3,839,989	18,324	3,858,313
	2 国庫補助金	882,572	18,324	900,896
18 繰入金		2,976,592	△901,887	2,074,705
	1 基金繰入金	2,830,192	△909,177	1,921,015
	3 特別会計繰入金	137,400	7,290	144,690
19 繰越金		500,000	443,052	943,052
	1 繰越金	500,000	443,052	943,052
20 諸収入		1,043,340	△2,371	1,040,969
	5 雑収入	914,604	△2,371	912,233
21 市債		3,059,200	236,300	3,295,500
	1 市債	3,059,200	236,300	3,295,500
歳出合計		32,687,100	42,000	32,729,100

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		5,641,543	△3,850	5,637,693
	1 総務管理費	4,985,799	△3,850	4,981,949
3 民生費		11,046,969	19,325	11,066,294
	1 社会福祉費	5,866,225	17,225	5,883,450
	2 児童福祉費	4,627,521	2,100	4,629,621
7 商工費		625,757	△15,000	610,757
	1 商工費	625,757	△15,000	610,757
8 土木費		5,096,516	44,637	5,141,153
	4 都市計画費	3,192,509	21,637	3,214,146
	5 住宅費	139,184	23,000	162,184
10 教育費		3,421,990	△3,112	3,418,878
	2 小学校費	373,293	△512	372,781
	3 中学校費	201,699	2,400	204,099
	5 社会教育費	929,803	△5,000	924,803
歳出合計		32,687,100	42,000	32,729,100

第2表 繰越明許費の補正

1. 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
8 土木費	4 都市計画費	可児駅東土地区画整理関連事業	2,000

第3表 債務負担行為の補正

1. 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅間）運営費補助金	平成31年度から平成33年度まで	90,000

第4表 地方債の補正

1. 変更

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
総合会館施設改修事業	198,400	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金について、 利率の見直 しを行った 後においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金につ いてはその融 資条件によ り、金融機 関その他の 資金につ いては借入 先と協定し、 その融資条 件に従うもの とする。 ただし、市財 政の都合によ り据置期間 及び償還期 限を短縮し、 若しくは繰 上償還又は 低利に借換 えすることが できる。	188,900	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金について、 利率の見直 しを行った 後においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金につ いてはその融 資条件によ り、金融機 関その他の 資金につ いては借入 先と協定し、 その融資条 件に従うもの とする。 ただし、市財 政の都合によ り据置期間 及び償還期 限を短縮し、 若しくは繰 上償還又は 低利に借換 えすることが できる。
小学校施設大規模 改造事業	32,300				16,700			
臨時財政対策債	1,050,000				1,338,600			

2. 廃止

(単位：千円)

起債の目的	前				後			
	補 限度額	正 起債の方法	前 利 率	後 償 還 の 方 法	補 限度額	正 起債の方法	前 利 率	後 償 還 の 方 法
市営住宅整備事業	27,200	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金につ いてはその融 資条件によ り、金融機 関その他の 資金につ いては借入 先と協 定し、その 融資条件 に従うもの とする。 ただし、市 財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、若し くは繰上償 還又は低利 に借換えす ることができる。	—	—	—	—

一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 地方特例交付金	60,000	29,523	89,523
10 地方交付税	1,852,000	219,059	2,071,059
14 国庫支出金	3,839,989	18,324	3,858,313
18 繰入金	2,976,592	△901,887	2,074,705
19 繰越金	500,000	443,052	943,052
20 諸収入	1,043,340	△2,371	1,040,969
21 市債	3,059,200	236,300	3,295,500
歳入合計	32,687,100	42,000	32,729,100

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	5,641,543	△3,850	5,637,693	0	△9,500	0	5,650
3 民生費	11,046,969	19,325	11,066,294	0	0	0	19,325
7 商工費	625,757	△15,000	610,757	0	0	0	△15,000
8 土木費	5,096,516	44,637	5,141,153	12,716	△27,200	0	59,121
10 教育費	3,421,990	△3,112	3,418,878	5,608	△15,600	△5,000	11,880
歳出合計	32,687,100	42,000	32,729,100	18,324	△52,300	△5,000	80,976

2 歳入

(款) 9 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	60,000	29,523	89,523	1 地方特例交付金	29,523	
計	60,000	29,523	89,523			

(款) 10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	1,852,000	219,059	2,071,059	1 地方交付税	219,059	普通交付税
計	1,852,000	219,059	2,071,059			

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 土木費国庫補助金	607,003	12,716	619,719	3 住宅費補助金	12,716	市営住宅改修事業交付金(社会資本整備総合交付金)
5 教育費国庫補助金	106,416	5,608	112,024	2 小学校費補助金	5,608	小学校施設大規模改造事業補助金
計	882,572	18,324	900,896			

(款) 18 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	2,424,768	△909,177	1,515,591	1 財政調整基金繰入金	△909,177	
計	2,830,192	△909,177	1,921,015			

(款) 18 繰入金

(項) 3 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 介護保険特別会計繰入金	2,800	7,290	10,090	1 介護保険特別会計繰入金	7,290	
計	137,400	7,290	144,690			

(款) 19 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	500,000	443,052	943,052	1 前年度繰越金	443,052	
計	500,000	443,052	943,052			

(款) 20 諸収入

(項) 5 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 雑入	433,100	△2,371	430,729	2 民生費雑入	2,629	後期高齢者医療保健事業費負担金過年度精算金 コミュニティ助成金
				9 教育費雑入	△5,000	
計	914,604	△2,371	912,233			

(款) 21 市債

(項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	483,400	△9,500	473,900	1 総務管理債	△9,500	総合会館施設改修事業債
3 土木債	1,303,200	△27,200	1,276,000	4 住宅債	△27,200	市営住宅整備事業債
5 教育債	32,300	△15,600	16,700	1 小学校債	△15,600	小学校大規模改造事業債

(款) 21 市債
 (項) 1 市債

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 臨時財政対策債	1,050,000	288,600	1,338,600	1 臨時財政対策債	288,600	臨時財政対策債
計	3,059,200	236,300	3,295,500			

3 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
5 財産管理費	515,839	6,150	521,989	0	0	0	6,150	15 工事請負費	6,150	市有地整地工事費
9 総合会館費	248,869	△10,000	238,869	0	△9,500	0	△500	15 工事請負費	△10,000	総合会館改修工事費
計	4,985,799	△3,850	4,981,949	0	△9,500	0	5,650			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
11 後期高齢者医療費	936,622	17,225	953,847	0	0	0	17,225	23 償還金・利子及び割引料	17,225	療養給付費負担金過年度精算金
計	5,866,225	17,225	5,883,450	0	0	0	17,225			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
4 保育園費	576,826	2,100	578,926	0	0	0	2,100	13 委託料	1,100	測量業務委託料
								15 工事請負費	1,000	営繕工事費
計	4,627,521	2,100	4,629,621	0	0	0	2,100			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 商工振興費	433,662	△15,000	418,662	0	0	0	△15,000	19 負担金・補助及び交付金	△15,000	事業所等設置奨励金
計	625,757	△15,000	610,757	0	0	0	△15,000			

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 公共下水道費	1,556,245	21,637	1,577,882	0	0	0	21,637	19 負担金・補助及び交付金	21,637	下水道事業一般会計負担金(前年度精算分)
計	3,192,509	21,637	3,214,146	0	0	0	21,637			

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 住宅管理費	139,184	23,000	162,184	12,716	△27,200	0	37,484	15 工事請負費	18,000	市営住宅改修工事費
								19 負担金・補助及び交付金	5,000	ブロック塀等撤去費補助金
計	139,184	23,000	162,184	12,716	△27,200	0	37,484			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 学校管理費	253,503	5,488	258,991	0	0	0	5,488	13 委託料	1,618	不燃物収集業務委託料 備品撤去業務委託料
								15 工事請負費	3,870	営繕工事費
3 学校建設費	34,000	△6,000	28,000	5,608	△15,600	0	3,992	15 工事請負費	△6,000	校舎等整備工事費
計	373,293	△512	372,781	5,608	△15,600	0	9,480			

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 学校管理費	142,013	2,400	144,413	0	0	0	2,400	13 委託料	2,000	不燃物収集業務委託料

(款) 10 教育費
(項) 3 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									備品撤去業務委託料	
								15 工事請負費	400	営繕工事費
計	201,699	2,400	204,099	0	0	0	2,400			

(款) 10 教育費
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
3 文化振興費	487,634	△5,000	482,634	0	0	△5,000	0	19 負担金・補助及び交付金	△5,000	コミュニティ助成金
計	929,803	△5,000	924,803	0	0	△5,000	0			

債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについての
平成29年度末までの支出額及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 追加

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支 出 額		平成30年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
名鉄広見線（新可児駅 ～御嵩駅間）運営費補 助金	90,000	—	—	平成31年度から 平成33年度まで	90,000	—	—	—	90,000

地方債の平成28年度末及び平成29年度末における現在高並びに平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減見込み				平成30年度中 元金償還見込額	平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中起債見込額					
			補正前の額	補正額	補正後の額			
1. 普通債	8,813,236	11,191,550	2,299,100	△ 52,300	2,246,800	1,123,726	12,314,624	
(1) 総務	493,382	696,350	483,400	△ 9,500	473,900	127,482	1,042,768	
(7) 公営住宅	93,000	76,565	27,200	△ 27,200	0	16,593	59,972	
(9) 教育	2,307,972	1,909,704	32,300	△ 15,600	16,700	409,038	1,517,366	
3. その他	9,678,853	10,099,241	1,050,000	288,600	1,338,600	1,075,749	10,362,092	
(4) 臨時財政対策債	9,188,846	9,360,261	1,050,000	288,600	1,338,600	983,262	9,715,599	
計	18,527,444	21,319,082	3,349,100	236,300	3,585,400	2,206,582	22,697,900	

介護保険特別会計補正予算

平成 30 年度 可児市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

平成 30 年度可児市の介護保険特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 保険事業勘定の既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2 6 3, 8 0 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7, 1 3 2, 8 0 0 千円とする。
- 2 介護サービス事業勘定の既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7, 2 9 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 2, 8 9 0 千円とする。
- 3 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金		1,287,091	1,733	1,288,824
	2 国庫補助金	126,294	1,733	128,027
5 支払基金交付金		1,777,505	9,672	1,787,177
	1 支払基金交付金	1,777,505	9,672	1,787,177
6 県支出金		967,276	866	968,142
	2 県補助金	58,252	866	59,118
8 繰入金		991,107	△25,325	965,782
	2 基金繰入金	25,325	△25,325	0
9 繰越金		10,293	276,854	287,147
	1 繰越金	10,293	276,854	287,147
歳入合計		6,869,000	263,800	7,132,800

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 基金積立金		974	111,615	112,589
	1 基金積立金	974	111,615	112,589
5 諸支出金		910	152,185	153,095
	1 償還金及び還付加算金	910	152,185	153,095
歳出合計		6,869,000	263,800	7,132,800

介護サービス事業勘定

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰越金		1,000	7,290	8,290
	1 繰越金	1,000	7,290	8,290
歳入合計		5,600	7,290	12,890

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 事業費		4,600	7,290	11,890
	1 居宅介護支援事業費	4,600	7,290	11,890
歳出合計		5,600	7,290	12,890

介護保険特別会計補正予算説明書（保険事業勘定）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金	1,287,091	1,733	1,288,824
5 支払基金交付金	1,777,505	9,672	1,787,177
6 県支出金	967,276	866	968,142
8 繰入金	991,107	△25,325	965,782
9 繰越金	10,293	276,854	287,147
歳入合計	6,869,000	263,800	7,132,800

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	基金交付金	その他	
2 保険給付費	6,368,685	0	6,368,685	0	0	△25,325	25,325
4 基金積立金	974	111,615	112,589	0	0	0	111,615
5 諸支出金	910	152,185	153,095	0	0	0	152,185
歳出合計	6,869,000	263,800	7,132,800	0	0	△25,325	289,125

2 歳入

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 地域支援事業交付金	105,773	1,733	107,506	2 包括的支援事業・任意事業交付金	1,733	過年度分
計	126,294	1,733	128,027			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	1,719,544	5,666	1,725,210	1 介護給付費交付金	5,666	過年度分
2 地域支援事業交付金	57,961	4,006	61,967	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	4,006	過年度分
計	1,777,505	9,672	1,787,177			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交付金	58,252	866	59,118	2 包括的支援事業・任意事業交付金	866	過年度分
計	58,252	866	59,118			

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費準備基金繰入金	25,325	△25,325	0	1 介護給付費準備基金繰入金	△25,325	介護給付費準備基金繰入金
計	25,325	△25,325	0			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10,293	276,854	287,147	1 前年度繰越金	276,854	
計	10,293	276,854	287,147			

3 歳出

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 介護サービス等費	6,213,085	0	6,213,085	0	0	△24,706	24,706			
計	6,213,085	0	6,213,085	0	0	△24,706	24,706			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 その他諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 審査支払手数料	6,400	0	6,400	0	0	△26	26			
計	6,400	0	6,400	0	0	△26	26			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス費等

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 高額介護サービス費等	149,200	0	149,200	0	0	△593	593			
計	149,200	0	149,200	0	0	△593	593			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 介護給付費準備基金積立金	974	111,615	112,589	0	0	0	111,615	25 積立金	111,615	介護給付費準備基金積立金
計	974	111,615	112,589	0	0	0	111,615			

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	基金交付金	その他				
2 償還金	10	152,185	152,195	0	0	0	152,185	23 償還金・利子及び割引料	152,185	国庫等精算金
計	910	152,185	153,095	0	0	0	152,185			

介護保険特別会計補正予算説明書（サービス事業勘定）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰越金	1,000	7,290	8,290
歳入合計	5,600	7,290	12,890

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	サービス収入	その他	
1 事業費	4,600	7,290	11,890	0	0	0	7,290
歳出合計	5,600	7,290	12,890	0	0	0	7,290

2 歳入

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1,000	7,290	8,290	1 前年度繰越金	7,290	前年度繰越金
計	1,000	7,290	8,290			

3 歳出

(款) 1 事業費

(項) 1 居宅介護支援事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	サービス収入	その他				
1 居宅介護支援事業費	4,600	7,290	11,890	0	0	0	7,290	28 繰出金	7,290	一般会計繰出金
計	4,600	7,290	11,890	0	0	0	7,290			

可児駅東土地区画整理事業特別会計

平成30年度 可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）

平成30年度可児市の可児駅東土地区画整理事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費）

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により繰り越して使用することができる経費は「第1表 繰越明許費」による。

第1表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
1 区画整理費	1 区画整理事業費	可児駅東土地区画整理事業	2,500

下水道事業会計補正予算

平成30年度 可児市下水道事業会計補正予算 (第1号)

(総則)

第1条 平成30年度可児市の下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量の補正)

第2条 平成30年度可児市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定める業務の予定量中、(4)主要な建設改良事業口雨水幹線整備工事業費「67,000千円」を「32,000千円」に改める。

(収益的収入及び支出の補正)

第3条 予算第3条に定める収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 下水道事業収益	3,080,000千円	27,757千円	3,107,757千円
第2項 営業外収益	1,574,253千円	6,120千円	1,580,373千円
第3項 特別利益	0千円	21,637千円	21,637千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	2,605,000千円	7,914千円	2,612,914千円
第1項 営業費用	2,181,723千円	7,914千円	2,189,637千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額1,326,000千円」を「不足する額1,325,000千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,827千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,974千円」に、「当年度分損益勘定留保資金757,478千円」を「当年度分損益勘定留保資金759,272千円」に、「過年度分損益勘定留保資金72,531千円」を「過年度分損益勘定留保資金73,723千円」に、「減債積立金73,363千円」を「減債積立金76,907千円」に、「当年度分利益剰余金処分量394,801千円」を「当年度分利益剰余金処分量387,124千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	939,000千円	△34,000千円	905,000千円
第3項 補助金	81,000千円	△34,000千円	47,000千円
支 出			
第1款 資本的支出	2,265,000千円	△35,000千円	2,230,000千円
第1項 建設改良費	490,379千円	△35,000千円	455,379千円

(利益剰余金の処分の補正)

第5条 予算第9条中「当年度利益剰余金のうち394,801千円」を「当年度利益剰余金のうち387,124千円」に、「減債積立金394,801千円」を「減債積立金387,124千円」に改める。

下水道事業会計補正予算説明書

平成 30 年度 可児市 下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			3,080,000	27,757	3,107,757	
	2 営業外収益		1,574,253	6,120	1,580,373	
		3 長期前受金戻入	517,699	6,120	523,819	
	3 特別利益		0	21,637	21,637	
		1 過年度損益修正益	0	21,637	21,637	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			2,605,000	7,914	2,612,914	
	1 営業費用		2,181,723	7,914	2,189,637	
		7 減価償却費	1,247,912	7,914	1,255,826	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			939,000	△ 34,000	905,000	
	3 補助金		81,000	△ 34,000	47,000	
		1 補助金		81,000	△ 34,000	47,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			2,265,000	△ 35,000	2,230,000	
	1 建設改良費		490,379	△ 35,000	455,379	
		3 雨水建設事業費		71,000	△ 35,000	36,000

平成30年度可見市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	507,201
減価償却費	1,255,826
固定資産除却損	27,265
貸倒引当金の増減額(減少は△)	243
賞与引当金の増減額(減少は△)	499
長期前受金戻入額	△ 523,819
支払利息及び企業債取扱諸費	363,978
未収金の増減額(増加は△)	△ 14,008
未払金の増減額(減少は△)	△ 39,134
その他流動負債の増減額(増加は△)	<u>14,516</u>
小計	1,592,567
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 363,978</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,228,589

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 434,699
無形固定資産の取得による支出	△ 77,697
国庫補助金による収入	62,000
受益者負担金及び受益者分担金による収入	<u>31,726</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 418,670
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	345,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,768,816
他会計からの出資による収入	<u>499,374</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 924,342
資金の増加額（又は減少額）	△ 114,423
資金期首残高	<u>311,280</u>
資金期末残高	<u><u>196,857</u></u>

平成30年度可見市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		605,518	
ロ	建物	34,001		
	減価償却累計額	△ 7,168	26,833	
ハ	構築物	35,774,856		
	減価償却累計額	△ 2,197,533	33,577,323	
ニ	機械及び装置	25,127		
	減価償却累計額	△ 13,174	11,953	
ホ	車両運搬具	2,882		
	減価償却累計額	△ 96	2,786	
	有形固定資産合計			34,224,413

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		3,403,388	
ロ	ソフトウェア		3,594	
	無形固定資産合計			3,406,982

固 定 資 産 合 計 37,631,395

(単位：千円)

2 流動資産

(1) 現金預金		196,857
(2) 未収金	247,707	
貸倒引当金	<u>△ 600</u>	247,107
(3) その他流動資産		<u>1,000</u>

流動資産合計

444,964

資産合計

38,076,359

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

14,584,522

企業債合計

14,584,522

固定負債合計

14,584,522

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,688,631

企業債合計

1,688,631

(2) 未払金

282,243

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,969

引当金合計

6,969

(4) その他流動負債

21,516

流動負債合計

1,999,359

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫補助金	6,335,479			
	収益化累計額	<u>△ 378,666</u>	5,956,813		
ロ	県補助金	227,524			
	収益化累計額	<u>△ 14,780</u>	212,744		
ハ	受益者負担金等	3,425,304			
	収益化累計額	<u>△ 180,993</u>	3,244,311		
ニ	受贈財産評価額	4,252,344			
	収益化累計額	<u>△ 420,366</u>	<u>3,831,978</u>		
	長期前受金合計			<u>13,245,846</u>	
	繰延収益合計				<u>13,245,846</u>

負債合計 29,829,727

資本の部

6 資本金

(1)	繰入資本金	992,705
(2)	引継資本金	<u>5,700,852</u>

資本金合計 6,693,557

(単位：千円)

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	27,770	
ロ 県補助金	3,210	
ハ 受益者負担金等	9,204	
ニ 受贈財産評価額	458,007	
資本剰余金合計	<u>498,191</u>	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,054,884</u>	
利益剰余金合計	<u>1,054,884</u>	
剰 余 金 合 計		<u>1,553,075</u>
資 本 合 計		8,246,632
負 債 資 本 合 計		<u><u>38,076,359</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～38年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 10～50年
 - 車両運搬具 4～6年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 45年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は4, 1 1 2, 4 9 5千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

平成30年度の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当にかかる法定福利費を支出するため、賞与引当金7, 5 0 5千円を取り崩す予定である。

ロ 貸倒引当金

平成30年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金3 5 7千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの予定営業収益等
 当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	1,316,295	80,846	1,397,141
営業費用	1,959,103	168,499	2,127,602
営業損益	△ 642,808	△ 87,653	△ 730,461
経常損益	477,729	8,205	485,934
セグメント資産	35,182,787	2,893,572	38,076,359
セグメント負債	28,011,453	1,818,274	29,829,727
その他の項目			
他会計繰入金	1,425,160	131,085	1,556,245
減価償却費	1,158,249	97,577	1,255,826
支払利息	338,042	25,936	363,978
特別利益	21,476	161	21,637
特別損失	370	0	370
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	444,161	11,556	455,717

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成29年度可児市下水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,359,693	
(2) 雨水処理負担金	36,516	
(3) その他営業収益	<u>2,565</u>	1,398,774

2 営業費用

(1) 公共管渠費	76,112	
(2) 特環境管渠費	9,302	
(3) 特環処理場費	15,171	
(4) 流域下水道維持管理費	526,655	
(5) 業務費	65,696	
(6) 総係費	71,124	
(7) 減価償却費	1,247,171	
(8) 資産減耗費	39,503	
(9) 雨水管渠費	<u>7,200</u>	2,057,934

営業損失

659,160

(単位：千円)

3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	1,086,043		
(2) 長期前受金戻入	531,823		
(3) 雑収益	<u>24,742</u>	1,642,608	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	403,168		
(2) 雑支出	<u>26,590</u>	<u>429,758</u>	<u>1,212,850</u>
経常利益			553,690
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>402</u>	402	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	928		
(2) その他特別損失	<u>5,481</u>	<u>6,409</u>	<u>△ 6,007</u>
当年度純利益			<u>547,683</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>547,683</u></u>

平成29年度可見市下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		605,518	
ロ	建物	34,001		
	減価償却累計額	△ 3,584	30,417	
ハ	構築物	35,425,335		
	減価償却累計額	△ 1,097,499	34,327,836	
ニ	機械及び装置	25,127		
	減価償却累計額	△ 6,587	18,540	
ホ	車両運搬具	216		
	減価償却累計額	△ 98	118	
ヘ	建設仮勘定		1,506	
	有形固定資産合計			34,983,935

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		3,471,549	
ロ	ソフトウェア		4,793	
	無形固定資産合計			3,476,342

固 定 資 産 合 計

38,460,277

(単位：千円)

2 流動資産

(1) 現金預金 311,280

(2) 未収金 233,699

貸倒引当金 △ 357 233,342

(3) その他流動資産 1,000

流動資産合計 545,622

資産合計 39,005,899

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 15,928,053

企業債合計 15,928,053

固定負債合計 15,928,053

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 1,768,816

企業債合計 1,768,816

(2) 未払金 379,564

(3) 引当金

イ 賞与引当金 6,470

引当金合計 6,470

(4) その他流動負債 7,000

流動負債合計 2,161,850

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫補助金	6,273,479		
	収益化累計額	<u>△ 188,673</u>	6,084,806	
ロ	県補助金	227,524		
	収益化累計額	<u>△ 7,390</u>	220,134	
ハ	受益者負担金等	3,393,578		
	収益化累計額	<u>△ 89,953</u>	3,303,625	
ニ	受贈財産評価額	4,276,968		
	収益化累計額	<u>△ 209,594</u>	<u>4,067,374</u>	
	長期前受金合計		<u>13,675,939</u>	
	繰延収益合計			<u>13,675,939</u>
	負債合計			31,765,842

資本の部

6 資本金

(1)	繰入資本金		493,331	
(2)	引継資本金		<u>5,700,852</u>	
	資本金合計			6,194,183

(単位：千円)

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	27,770	
ロ 県補助金	3,210	
ハ 受益者負担金等	9,204	
ニ 受贈財産評価額	458,007	
資本剰余金合計		498,191

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	547,683	
利益剰余金合計		547,683
剰 余 金 合 計		1,045,874
資 本 合 計		7,240,057
負 債 資 本 合 計		39,005,899

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 8～38年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～50年

車両運搬具 4～6

ロ 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

施設利用権 45年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は4, 583, 569千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

平成29年度の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当にかかる法定福利費を支出するため、賞与引当金6, 337千円を取り崩した。

ロ 貸倒引当金

平成29年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金659千円を取り崩した。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの予定営業収益等
当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	1,316,389	82,385	1,398,774
営業費用	1,896,318	161,616	2,057,934
営業損益	△ 579,929	△ 79,231	△ 659,160
経常損益	538,578	15,112	553,690
セグメント資産	36,022,072	2,983,827	39,005,899
セグメント負債	29,780,456	1,985,386	31,765,842
その他の項目			
他会計繰入金	1,476,969	138,921	1,615,890
減価償却費	1,150,196	96,975	1,247,171
支払利息	373,334	29,834	403,168
特別利益	7	395	402
特別損失	5,424	985	6,409
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	369,681	16,667	386,348

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。